

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 GMB(株)
コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 松岡 信夫
(氏名) 阪口 有一
配当支払開始予定日

TEL 0745-44-1911
平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,669	△19.3	567	△81.0	610	△78.0	597	△50.6
20年3月期	44,190	5.3	2,986	11.3	2,773	1.1	1,208	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	114.57	—	3.9	1.6	1.6
20年3月期	231.81	—	7.5	6.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,363	17,009	42.5	2,719.73
20年3月期	42,451	21,561	39.1	3,181.77

(参考) 自己資本 21年3月期 14,174百万円 20年3月期 16,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,230	△3,110	1,574	3,630
20年3月期	3,296	△2,739	△377	3,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	182	15.1	1.1
21年3月期	—	17.50	—	12.50	30.00	156	26.2	1.0
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		156.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,600	△41.9	50	△96.6	△50	—	△70	—	△13.43
通期	25,200	△29.4	550	△3.2	300	△50.9	100	△83.3	19.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,212,440株 20年3月期 5,212,440株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 733株 20年3月期 575株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,340	△5.4	349	△60.1	304	△65.9	166	△69.6
20年3月期	16,214	△2.3	876	43.3	891	5.3	546	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	31.91	—
20年3月期	104.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	22,389	13,608	13,608	60.8	2,611.17			
20年3月期	22,836	13,665	13,665	59.8	2,622.05			

(参考) 自己資本 21年3月期 13,608百万円 20年3月期 13,665百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、世界的な金融市場の混乱が本格的に実体経済に影響を及ぼし、下半期以降、わが国はじめ世界各国の景気は先進国に限らず急速に減速していきました。また、自動車業界においても、世界的な需要の低迷が、急激な生産調整とともに業界全体に影響を及ぼしております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、欧州市場における新車用部品の販売が順調に拡大するなど一定の効果をあげたものの、夏場の韓国完成車メーカーのストライキやその後の急激な生産調整の影響とともに、補修用部品市場においても悪化する景況感と円高に進んだ為替相場の影響で買い控えが広がり、販売は急速に悪化いたしました。また、海外生産移管の加速や固定費の削減などグループを挙げてコスト削減に取り組み、原材料価格の上昇を製品価格へ転嫁することで吸収すべく尽力致しましたが、販売面の急速な減少の影響を十分に吸収することはできませんでした。

さらに、韓国ウォンの下落など在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、売上高が35,669百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業利益は567百万円（同81.0%減）、経常利益は610百万円（同78.0%減）、当期純利益につきましては税制改正の影響などもあり597百万円（同50.6%減）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、新車用・補修用市場におけるジョイント類の販売減少などにより、売上高は16,329百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

エンジン部品部門は、補修用市場におけるウォーターポンプの販売減少もありましたが、新車用市場においては韓国や欧州向けの販売が順調に推移したことなどにより、売上高は9,641百万円（同10.5%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が減少したことなどにより、売上高は9,698百万円（同22.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

上半期までは販売面を中心に比較的順調に推移しましたが、下半期以降、世界的な景気の低迷や円高などにより海外補修用部品市場においても買い控えが広がり、東南アジアなどへの輸出を中心に販売は減速していきました。引き続き海外生産移管による生産合理化や固定費削減に努めましたが、急激な販売の減少の影響を吸収することはできませんでした。これらの結果、売上高12,870百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益541百万円（同49.9%減）となりました。

② 北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争により販売が苦戦するなか、経費の削減にも取り組みましたが販売減少の影響を吸収することはできませんでした。これらの結果、売上高2,257百万円（同26.5%減）、営業損失187百万円（前年同期営業損失138百万円）となりました。

③ アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売は、完成車メーカーの夏場のストライキと下半期以降の世界的な新車需要の減退による生産調整の影響を受けるとともに、円高韓国ウォン安の為替変動により円換算後の売上高は大幅に減少することとなりました。また、他の連結子会社を含め、高止まりする原材料価格や人件費・減価償却費の増加の影響を吸収することができなかつたため、採算面でも大幅に悪化することとなりました。これらの結果、売上高20,541百万円（同25.5%減）、営業利益180百万円（同91.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な景気悪化に伴う自動車需要の低迷や急激な為替変動など、当社をとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況を予想しております。

このような環境の中、設備投資の縮小や固定費削減をすすめながら、縮小する需要規模に見合った体制への引き締めと、従来から進める「最適地生産・最適地購買」を目指したグループ拠点展開を推し進め、引き続き新車用と補修用部品の両市場における販売強化に取り組み、グループ一丸となってこの厳しい環境を乗り切る所存であります。

以上により、平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高25,200百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益550百万円（同3.2%減）、経常利益300百万円（同50.9%減）、当期純利益100百万円（同83.3%減）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1 USD=95円、1 KRW=0.07円であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が679百万円（前年同期比75.7%減）、仕入債務の減少額が1,228百万円（同71.6%増）となったことなどにより収入が減少するなかで、有形固定資産の取得による支出が3,258百万円（同8.6%増）、社債償還による支出が900百万円（前年同期30百万円）となったことなど支出が増加しましたが、売上債権の減少額が1,988百万円（前年同期245百万円の増加）となったことや、短期・長期借入金による資金調達も2,772百万円増加（前年同期76百万円減少）した結果、期末残高は298百万円増加して3,630百万円（同9.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,230百万円（同32.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額が1,988百万円（前年同期245百万円の増加）となるなかで、税金等調整前当期純利益が679百万円（前年同期比75.7%減）、仕入債務の減少額が1,228百万円（同71.6%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,110百万円（同13.6%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,258百万円（同8.6%増）、子会社株式の取得による支出が502百万円（前年同期零）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,574百万円（前年同期は377百万円の使用）となりました。これは主に、社債償還による支出が900百万円（前年同期30百万円）となったことなど支出が増加しましたが、短期・長期借入金による資金調達も2,772百万円増加（前年同期76百万円減少）したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	37.1	39.1	42.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.4	12.5	6.3
債務償還年数（年）	1.8	2.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	14.7	9.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期および次期の配当金は、従来の配当水準を引き下げ前期比5円減配の年間30円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP. 以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月に株式を追加取得したことにより持分比率は61.7%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘンションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成21年3月期連結売上高に対して、27.2%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

②中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司の3社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営に取り組んでまいるとともに、今後は子会社の再編を含めグループメリットが得られる方向で事業展開を図ってまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質維持と低価格に対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、最近の素材価格の高騰下において、一貫生産方式がコスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、63の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

⑥為替変動について

当社グループの平成21年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は81.1%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は60.2%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っており、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び連結子会社6社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽车配件有限公司）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

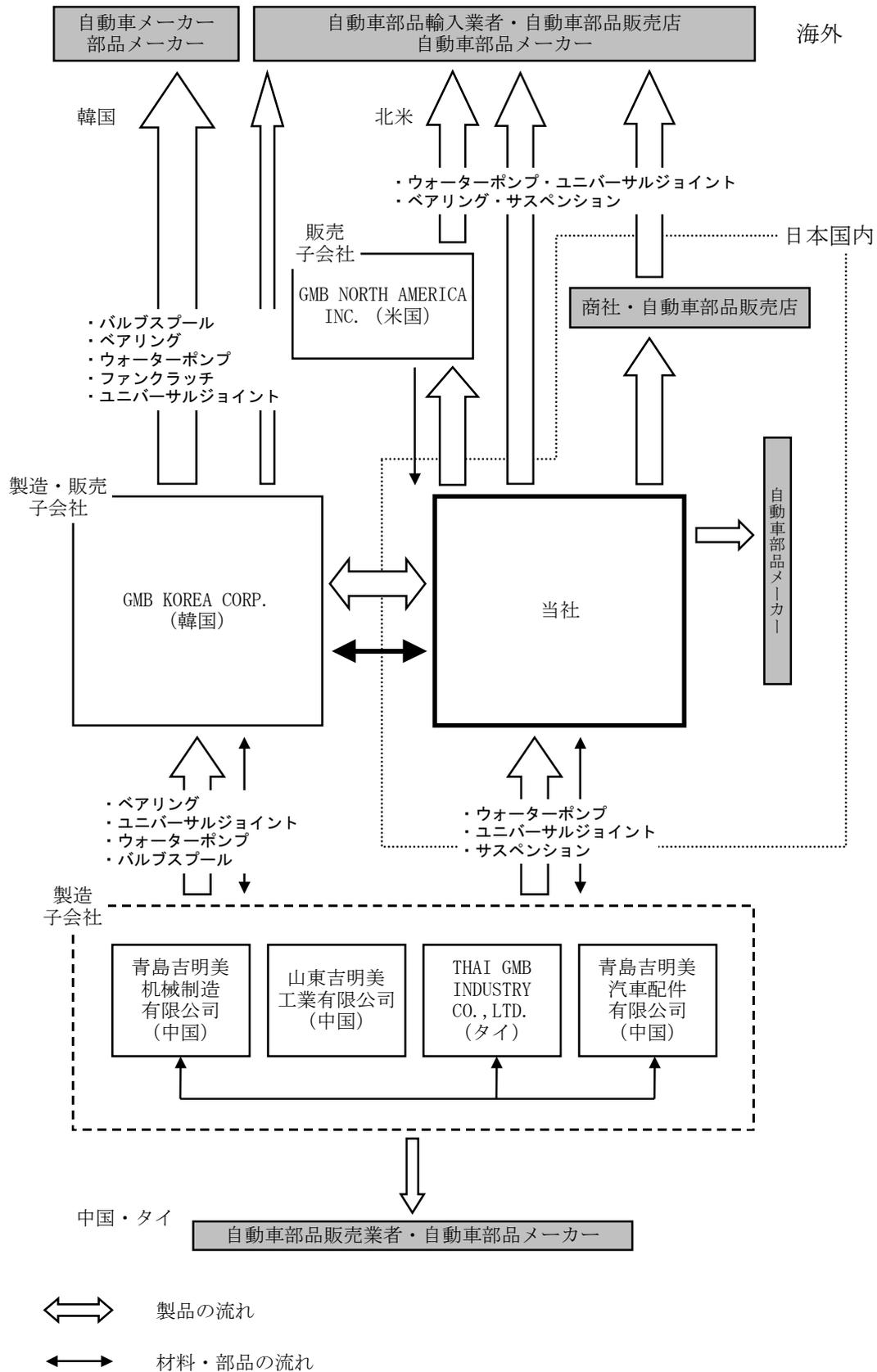
(1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

所在地別セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
北米	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
アジア	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当期は3ヵ年の中期経営計画「HEAT2008」の最終年度でありました。計画当初は、連結売上高46,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結営業利益率6.7%の業績目標を達成することを目指して参りました。しかしながら、急激な環境変化は想定以上の厳しいものであり、達成することはできませんでした。

また、引き続き厳しい経営環境の中、中長期的な基本方針は継続しながら、次の中期経営計画の策定を見合わせ、当面単年度の事業計画の中で期初の業績予想を目標にグループ運営を図ることといたします。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しており、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品等の低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの体制強化が緊要であり、そのために対処すべき重点課題は次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる設備投資および調達体制
- ・ 海外子会社への生産移管によるコスト削減
- ・ 海外子会社の体質強化
- ・ 新規顧客の開拓
- ・ 北米補修用市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給
- ・ 補修用市場へのサスペンションパーツの販売増加
- ・ 研究開発力の強化と技術人材の育成による顧客ニーズへの早期対応
- ・ 品質管理・生産管理システムの向上

以上の経営課題に対応すべく、平成18年4月より平成21年3月期までの3ヵ年の中期経営計画「HEAT2008」にある次の基本戦略を継続して取り組んでまいります。

- ① 事業ポートフォリオの最適化
- ② OEM供給体制を整える積極的な海外投資
- ③ 補修用マーケットの価格競争力強化
- ④ R&D・品質管理システムの強化

当社グループは、「最適地生産・最適地購買」を目指し、各拠点が補修・OEMの両方のニーズに対応してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,901,041	※2 4,602,528
受取手形及び売掛金	7,882,678	4,140,346
たな卸資産	7,656,006	—
商品及び製品	—	1,974,252
仕掛品	—	2,973,951
原材料及び貯蔵品	—	1,477,850
未収還付法人税等	—	120,748
繰延税金資産	204,376	105,645
その他	642,093	618,803
貸倒引当金	△166,903	△48,082
流動資産合計	21,119,292	15,966,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,364,521	3,296,884
機械装置及び運搬具（純額）	8,154,604	6,418,326
土地	6,105,416	5,272,877
建設仮勘定	913,220	975,946
その他（純額）	528,953	382,119
有形固定資産合計	※1,2 20,066,716	※1,2 16,346,154
無形固定資産		
のれん	82,387	54,925
その他	256,954	197,546
無形固定資産合計	339,342	252,472
投資その他の資産		
投資有価証券	152,213	92,512
繰延税金資産	357,671	354,697
その他	445,800	373,624
貸倒引当金	△29,304	△21,534
投資その他の資産合計	926,381	799,300
固定資産合計	21,332,439	17,397,927
資産合計	42,451,732	33,363,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508,758	2,686,484
短期借入金	2,446,862	4,077,586
1年内返済予定の長期借入金	2,185,382	2,309,867
1年内償還予定の社債	900,000	—
未払法人税等	580,671	60,500
繰延税金負債	719,023	169,421
賞与引当金	213,037	149,376
製品保証引当金	284,643	157,486
その他	2,211,075	1,440,039
流動負債合計	15,049,453	11,050,761
固定負債		
長期借入金	3,117,974	3,221,898
繰延税金負債	—	42,356
退職給付引当金	1,846,850	1,233,431
役員退職慰労引当金	312,400	233,900
負ののれん	—	126,157
その他	563,251	445,688
固定負債合計	5,840,476	5,303,432
負債合計	20,889,929	16,354,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	13,700,695	14,059,716
自己株式	△1,510	△1,662
株主資本合計	15,525,782	15,884,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,938	△14,911
為替換算調整勘定	1,031,248	△1,695,300
評価・換算差額等合計	1,057,186	△1,710,211
少数株主持分	4,978,833	2,835,337
純資産合計	21,561,802	17,009,777
負債純資産合計	42,451,732	33,363,971

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,190,176	35,669,277
売上原価	35,503,352	※6 30,144,824
売上総利益	8,686,824	5,524,452
販売費及び一般管理費	※1,2 5,700,743	※1,2 4,956,554
営業利益	2,986,080	567,898
営業外収益		
受取利息	59,183	59,522
為替差益	—	163,549
受取保険金	948	22,538
負ののれん償却額	—	22,263
その他	113,766	131,092
営業外収益合計	173,899	398,967
営業外費用		
支払利息	219,650	230,723
手形売却損	61,978	97,567
為替差損	15,813	—
その他	89,260	27,674
営業外費用合計	386,702	355,965
経常利益	2,773,277	610,900
特別利益		
固定資産売却益	※3 36,478	※3 22,915
投資有価証券売却益	409	—
製品保証引当金戻入額	27,586	—
貸倒引当金戻入額	—	76,029
持分変動利益	—	20,381
その他	—	6,171
特別利益合計	64,474	125,499
特別損失		
固定資産売却損	※4 6,592	※4 314
固定資産除却損	※5 39,144	※5 34,984
役員退職慰労金	—	22,000
特別損失合計	45,736	57,298
税金等調整前当期純利益	2,792,015	679,100
法人税、住民税及び事業税	852,646	275,632
法人税等調整額	30,727	△453,183
法人税等合計	883,373	△177,550
少数株主利益	700,468	259,538
当期純利益	1,208,172	597,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
前期末残高	12,661,908	13,700,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△55,678
当期変動額		
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	1,208,172	597,113
当期変動額合計	1,038,786	414,699
当期末残高	13,700,695	14,059,716
自己株式		
前期末残高	△1,510	△1,510
当期変動額		
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	—	△151
当期末残高	△1,510	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	14,486,995	15,525,782
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△55,678
当期変動額		
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	1,208,172	597,113
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	1,038,786	414,548
当期末残高	15,525,782	15,884,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,906	25,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,968	△40,849
当期変動額合計	△13,968	△40,849
当期末残高	25,938	△14,911
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,200,573	1,031,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169,325	△2,726,548
当期変動額合計	△169,325	△2,726,548
当期末残高	1,031,248	△1,695,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240,480	1,057,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,294	△2,767,398
当期変動額合計	△183,294	△2,767,398
当期末残高	1,057,186	△1,710,211
少数株主持分		
前期末残高	4,570,791	4,978,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,041	△2,143,496
当期変動額合計	408,041	△2,143,496
当期末残高	4,978,833	2,835,337
純資産合計		
前期末残高	20,298,268	21,561,802
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△55,678
当期変動額		
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	1,208,172	597,113
自己株式の取得	—	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,747	△4,910,894
当期変動額合計	1,263,533	△4,496,346
当期末残高	21,561,802	17,009,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,792,015	679,100
減価償却費	2,559,297	2,334,267
のれん償却額	27,462	29,834
負ののれん償却額	—	△22,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,366	△72,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,105	△63,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,320	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,989	66,322
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△92,197	△16,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,700	△78,500
受取利息及び受取配当金	△61,343	△62,021
支払利息	219,650	230,723
為替差損益 (△は益)	△220,158	404,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△409	—
有形固定資産売却益	△36,478	—
有形固定資産除売却損	45,736	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	12,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,591	1,988,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,422	△551,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715,787	△1,228,596
その他	38,356	△433,718
小計	4,221,971	3,217,359
利息及び配当金の受取額	65,272	63,248
利息の支払額	△223,712	△236,438
法人税等の支払額	△766,650	△813,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296,880	2,230,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,557,468	△2,047,916
定期預金の払戻による収入	2,649,125	2,502,670
有形固定資産の取得による支出	△3,001,040	△3,258,600
有形固定資産の売却による収入	223,197	165,983
無形固定資産の取得による支出	△59,710	△44,385
投資有価証券の取得による支出	△77	△10,021
投資有価証券の売却による収入	537	—
投資有価証券の償還による収入	40,135	53,608
子会社株式の取得による支出	—	△502,391
貸付けによる支出	△19,572	△19,206
貸付金の回収による収入	21,036	24,178
その他	△35,313	25,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,739,150	△3,110,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,039,072	7,636,417
短期借入金の返済による支出	△5,947,242	△5,311,868
長期借入れによる収入	3,187,190	3,080,293
長期借入金の返済による支出	△2,355,444	△2,631,845
セール・アンド・リースバックによる収入	154,893	103,958
リース債務の返済による支出	△159,282	△139,768
社債の償還による支出	△30,000	△900,000
配当金の支払額	△169,385	△182,413
少数株主への配当金の支払額	△96,875	△80,019
自己株式の取得による支出	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,072	1,574,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,382	△396,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,275	298,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,806	3,332,081
現金及び現金同等物の期末残高	3,332,081	3,630,417

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 青島吉明美汽车配件有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、GMB AUTOMOTIVE USA INC. 及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>同左 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 青島吉明美汽车配件有限公司</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>… 5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>… 2～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>… 2～15年</td> </tr> </table> <p>(工具器具及び備品)</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,346千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は70,922千円、税金等調整前当期純利益は69,380千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	… 5～40年	機械装置及び運搬具	… 2～12年	その他	… 2～15年	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,710千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>… 5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>… 2～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>… 2～15年</td> </tr> </table> <p>(工具器具及び備品)</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は60,743千円、税金等調整前当期純利益は59,843千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	… 5～40年	機械装置及び運搬具	… 2～9年	その他	… 2～15年
建物及び構築物	… 5～40年													
機械装置及び運搬具	… 2～12年													
その他	… 2～15年													
建物及び構築物	… 5～40年													
機械装置及び運搬具	… 2～9年													
その他	… 2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。 GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP.は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	⑤ 製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。	⑤ 製品保証引当金 同左
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	—————
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
	4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれんおよび負ののれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,038千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が55,678千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,476,392千円、3,535,638千円、1,643,974千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,744,594千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,568,520千円</p>
<p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 196,870千円 建物及び構築物 2,099,225 機械装置及び運搬具 259,427 土地 3,122,614 <hr/>計 5,678,137</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,701,458千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 823,320 <hr/>計 3,524,778</p>	<p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 117,539千円 建物及び構築物 1,871,715 機械装置及び運搬具 206,507 土地 2,887,515 <hr/>計 5,083,278</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,472,042千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 1,408,440 <hr/>計 3,880,482</p>
<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 988,567千円</p>	<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,808,279千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 15,898千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 16,508千円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。
荷造発送費 620,292千円 給与 1,070,071 貸倒引当金繰入額 77,512 賞与引当金繰入額 39,178 退職給付費用 159,112 役員退職慰労引当金繰入額 24,700 のれん償却額 27,462	荷造発送費 605,597千円 給与 1,014,058 賞与引当金繰入額 25,872 製品保証引当金繰入額 44,953 退職給付費用 89,045 のれん償却額 29,834
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 34,362千円 その他 2,115 <hr/> 計 36,478	機械装置及び運搬具 22,915千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 5,941千円 その他 650 <hr/> 計 6,592	機械装置及び運搬具 314千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 25,813千円 機械装置及び運搬具 8,093 その他 5,237 <hr/> 計 39,144	建物及び構築物 7,690千円 機械装置及び運搬具 24,606 その他 2,687 <hr/> 計 34,984
※6 _____	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 <div style="text-align: right;">27,710千円</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	—	—	575
合計	575	—	—	575

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	91,207	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	91,207	利益剰余金	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	575	158	—	733
合計	575	158	—	733

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	91,207	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	91,205	17.50	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,901,041 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,568,960 現金及び現金同等物 3,332,081	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,602,528 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 972,110 現金及び現金同等物 3,630,417
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ154,893千 円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,842千 円であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,554,354	3,072,474	27,563,348	44,190,176	—	44,190,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,659,694	13,238	6,486,162	9,159,095	(9,159,095)	—
計	16,214,048	3,085,712	34,049,510	53,349,271	(9,159,095)	44,190,176
営業費用	15,131,796	3,224,099	31,949,167	50,305,063	(9,100,967)	41,204,095
営業利益 (または営業損失(△))	1,082,251	△138,387	2,100,343	3,044,208	(58,127)	2,986,080
II. 資産	21,480,487	1,767,546	25,599,093	48,847,128	(6,395,395)	42,451,732

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は217,556千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,356,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が45,346千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が70,922千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,870,462	2,257,799	20,541,016	35,669,277	—	35,669,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,469,785	15,427	5,897,945	8,383,158	(8,383,158)	—
計	15,340,247	2,273,226	26,438,961	44,052,436	(8,383,158)	35,669,277
営業費用	14,798,544	2,460,797	26,258,737	43,518,079	(8,416,699)	35,101,379
営業利益 (または営業損失(△))	541,703	△187,571	180,224	534,357	33,541	567,898
II. 資産	21,552,318	1,493,004	18,166,778	41,212,100	(7,848,129)	33,363,971

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は192,558千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は837,860千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益が27,710千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、アジアの営業利益が52,038千円増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) ①(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より2～9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益が60,743千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	27,100,669	4,957,580	5,195,355	37,253,606
II 連結売上高（千円）	-	-	-	44,190,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.3	11.2	11.8	84.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	20,007,930	3,658,108	5,266,952	28,932,991
II 連結売上高（千円）	-	-	-	35,669,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.1	10.2	14.8	81.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,181.77円	1株当たり純資産額 2,719.73円
1株当たり当期純利益金額 231.81円	1株当たり当期純利益金額 114.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	1,208,172	597,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,208,172	597,113
期中平均株式数（株）	5,211,865	5,211,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649,055	3,090,723
受取手形	※2 365,522	※2 280,613
売掛金	※2 3,145,492	※2 2,984,331
商品	102,489	—
製品	626,444	—
商品及び製品	—	582,400
原材料	696,513	—
仕掛品	633,176	594,157
貯蔵品	144,459	—
原材料及び貯蔵品	—	931,474
前渡金	8,442	11,627
前払費用	25,598	23,222
未収還付法人税等	—	118,368
繰延税金資産	111,638	70,839
従業員に対する短期貸付金	1,040	1,280
関係会社短期貸付金	296,277	492,328
その他	242,410	167,257
流動資産合計	10,048,560	9,348,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,214,620	※3 1,155,089
構築物（純額）	41,787	36,273
機械及び装置（純額）	1,532,973	1,220,054
車両運搬具（純額）	24,102	20,124
工具、器具及び備品（純額）	272,304	207,778
土地	※3 3,680,896	※3 3,680,896
建設仮勘定	382,223	399,932
有形固定資産合計	※1 7,148,907	※1 6,720,149
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	4,466	4,999
ソフトウェア	93,337	58,884
無形固定資産合計	101,872	67,952
投資その他の資産		
投資有価証券	135,370	77,170
関係会社株式	3,471,332	3,973,724
出資金	1,630	1,640
関係会社出資金	1,078,435	1,449,783
従業員に対する長期貸付金	5,870	5,010
関係会社長期貸付金	461,848	393,661
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	178,984	176,482
その他	207,538	179,415
貸倒引当金	△8,288	△8,288
投資その他の資産合計	5,536,762	6,252,640
固定資産合計	12,787,542	13,040,742
資産合計	22,836,103	22,389,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 788,030	※2 454,356
短期借入金	1,224,200	2,071,335
1年内返済予定の長期借入金	2,070,608	2,252,118
1年内償還予定の社債	900,000	—
未払金	284,459	241,088
未払費用	212,593	167,098
未払法人税等	105,795	—
前受金	15,753	1,003
預り金	39,324	35,600
賞与引当金	213,037	149,376
製品保証引当金	1,292	1,747
設備関係未払金	49,581	44,560
その他	6,857	1,448
流動負債合計	5,911,534	5,419,733
固定負債		
長期借入金	2,606,060	2,816,303
リース債務	—	96,646
役員退職慰労引当金	312,400	233,900
退職給付引当金	185,945	202,108
その他	154,398	12,000
固定負債合計	3,258,803	3,360,957
負債合計	9,170,337	8,780,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,215	785
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,781,774	1,773,115
利益剰余金合計	11,814,740	11,798,650
自己株式	△1,510	△1,662
株主資本合計	13,639,827	13,623,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,938	△14,911
評価・換算差額等合計	25,938	△14,911
純資産合計	13,665,765	13,608,674
負債純資産合計	22,836,103	22,389,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,853,213	10,746,231
商品売上高	4,360,834	4,594,015
売上高合計	※1 16,214,048	※1 15,340,247
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	597,809	626,444
当期製品製造原価	※1 10,267,349	※1 9,507,699
合計	10,865,159	10,134,144
製品期末たな卸高	626,444	490,066
製品売上原価	10,238,714	9,644,078
商品売上原価		
商品期首たな卸高	119,676	102,489
当期商品仕入高	※1 3,489,353	※1 3,747,908
合計	3,609,029	3,850,398
商品期末たな卸高	102,489	92,333
商品売上原価	3,506,540	3,758,064
売上原価合計	13,745,255	※7 13,402,142
売上総利益	2,468,793	1,938,105
販売費及び一般管理費	※2,3 1,592,652	※2,3 1,588,225
営業利益	876,140	349,879
営業外収益		
受取利息	※1 19,113	※1 11,970
受取配当金	※1 203,120	※1 95,905
受取ロイヤリティー	※1 58,596	※1 46,299
受取保険金	948	17,999
その他	30,057	30,124
営業外収益合計	311,837	202,299
営業外費用		
支払利息	98,983	106,435
手形売却損	4,368	925
為替差損	173,702	128,696
支払手数料	8,081	9,385
その他	11,660	2,710
営業外費用合計	296,796	248,153
経常利益	891,182	304,025
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,557	※4 3,573
特別利益合計	4,557	3,573
特別損失		
固定資産除却損	※5 12,443	※5 25,239
固定資産売却損	※6 1,779	※6 65
役員退職慰労金	—	22,000
特別損失合計	14,222	47,304
税引前当期純利益	881,517	260,294
法人税、住民税及び事業税	303,657	32,940
法人税等調整額	31,314	61,029
法人税等合計	334,972	93,970
当期純利益	546,544	166,323

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	20,024	8,215
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11,808	△7,430
当期変動額合計	△11,808	△7,430
当期末残高	8,215	785
為替変動準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,392,807	1,781,774
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,808	7,430
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	546,544	166,323
当期変動額合計	388,967	△8,659
当期末残高	1,781,774	1,773,115
利益剰余金合計		
前期末残高	11,437,581	11,814,740
当期変動額		
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	546,544	166,323
当期変動額合計	377,159	△16,089
当期末残高	11,814,740	11,798,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,510	△1,510
当期変動額		
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	—	△151
当期末残高	△1,510	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	13,262,668	13,639,827
当期変動額		
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	546,544	166,323
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	377,159	△16,241
当期末残高	13,639,827	13,623,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,906	25,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,968	△40,849
当期変動額合計	△13,968	△40,849
当期末残高	25,938	△14,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,906	25,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,968	△40,849
当期変動額合計	△13,968	△40,849
当期末残高	25,938	△14,911
純資産合計		
前期末残高	13,302,575	13,665,765
当期変動額		
剰余金の配当	△169,385	△182,413
当期純利益	546,544	166,323
自己株式の取得	—	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,968	△40,849
当期変動額合計	363,190	△57,090
当期末残高	13,665,765	13,608,674

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,710千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,346千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は70,922千円、税引前当期純利益は69,380千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～9年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は60,743千円、税引前当期純利益は59,843千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当事業年度より改正後の財務諸表等規則に基づいて作成したことに伴い、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「リース債務」は142,398千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,456,905千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,086,268千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,941千円 売掛金 1,199,773 買掛金 505,927</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,195千円 売掛金 1,590,926 買掛金 256,409</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 846,019千円 土地 1,561,202</p> <hr/> <p>計 2,407,222</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,210,000千円 (1年以内返済予定含む)</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 802,041千円 土地 1,561,202</p> <hr/> <p>計 2,363,244</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,210,000千円 (1年以内返済予定含む)</p>
<p>4 受取手形割引高 659,968千円</p>	<p>4 受取手形割引高 551,028千円</p>
<p>5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美机械制造有限公司 595,896千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 61,389</p> <hr/> <p>計 657,286</p>	<p>5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美机械制造有限公司 882,021千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 1,484</p> <hr/> <p>計 883,505</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 2,659,694千円 材料仕入高 2,776,050 商品仕入高 2,920,801 受取配当金 200,960 受取利息 14,133 受取ロイヤリティー 58,596	※1 関係会社との取引 売上高 2,469,785千円 材料仕入高 2,465,050 商品仕入高 2,937,143 受取配当金 93,407 受取利息 8,487 受取ロイヤリティー 46,299
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 339,019千円 役員報酬 231,891 賞与引当金繰入額 39,178 退職給付費用 19,518 役員退職慰労引当金繰入額 24,700 運賃 218,220 仲介手数料 137,960 製品保証引当金繰入額 1,292 減価償却費 48,377	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 315,635千円 役員報酬 218,745 賞与引当金繰入額 25,872 退職給付費用 14,989 運賃 270,394 仲介手数料 150,137 製品保証引当金繰入額 1,747 減価償却費 57,840
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,898千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,508千円であります。
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,112千円 車両運搬具 445 計 4,557	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 31千円 車両運搬具 3,541 計 3,573
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 596千円 機械及び装置 6,521 車両運搬具 93 工具器具及び備品 5,230 計 12,443	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 437千円 機械及び装置 22,053 車両運搬具 64 その他 2,684 計 25,239
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,635千円 車両運搬具 143 計 1,779	※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 65千円
※7 _____	※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,710千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	575	—	—	575
合計	575	—	—	575

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	575	158	—	733
合計	575	158	—	733

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。